

第2期北広島市商工業振興基本計画  
策定に係る提言について  
(答申)

令和4年11月

北広島市商工業振興審議会

## 第2期北広島市商工業振興基本計画策定に係る提言について

### 答 申

1	はじめに	1
2	検討結果	2
3	検討の経過	3

## 1 はじめに

北広島市では、「北広島市総合計画（第5次）」と期間を同じくし、平成23年度から「北広島市商工業振興基本計画」を策定し、商工業の振興を推進してきたところであり、平成28年度には、総合計画の改定を受け、商工業振興基本計画においても中間見直しが行われ、引き続き様々な施策が展開されてきたところです。

総合計画については、令和2年度をもって10年間の推進期間が終了したところですが、「令和」という新たな時代に対応した市政を推進していくため、令和3年度からの新たな10年間のまちづくりの指針として「北広島市総合計画(第6次)」が策定されました。

今後、総合計画（第6次）の推進に合わせ、刻々と変化する社会経済情勢や人口減少などの経済状況、新型コロナウイルス感染症の拡大、ウクライナ情勢に係る原油価格・物価高騰、令和5年3月に開業を予定している北海道ボールパークFビレッジや北広島駅西口の整備等によるまちづくりの大きな変化等を踏まえ、商工業者及び行政等が連携し、北広島市の活気ある産業の創造及び新型コロナウイルス感染症等に負けない持続可能な社会を実現していくため、新たな商工業振興基本計画の策定が必要となります。

計画のフレームとなる、人口、事業所数、就業者数、市内生産額等について、人口は少子高齢化の進行により、死亡が出生を上回る自然減の影響で平成22年以降人口減少が進んでおり、平成27年に60,000人を下回り、現在は約57,500人となっております。

事業所数については、緩やかな増加傾向で推移し、令和3年経済センサスにおいて、市内全体で1,878事業所となっており、産業別では第3次産業が最も多く、卸売・小売業が26.8%を占めています。

就業者数については、事業所数と同様に緩やかな増加傾向で推移し、令和3年経済センサスにおいて、市内全体で25,557人となっており、産業別では第3次産業が最も多く、卸売・小売業が21.0%を占めています。

卸売・小売業における商業販売額については、平成28年経済センサスにおける商業販売額は2,184億円となっており、平成26年の1,895億円から15.3%増加しております。

購買力流入出率は、平成24年度までは、流出傾向を意味する1.0未満でしたが、平成26年度は1.05、平成28年度は1.02と1.0を超えて推移しており、大型商業施設の進出などにより、購買力が流入傾向に転じています。

工業については、令和元年工業統計において、製造品出荷額等が949億円で、平成23年と比べて約1.5倍に増えているなど好調さを維持しており、企業誘致は、平成25年度から販売を開始している北広島輪厚工業団地の分譲状況が順調であり、物流や製造などの進出企業が地元雇用を行うなど、雇用創出においてもその重要度を増しています。

事業承継については、全国的に問題となっている代表者年齢の高齢化により、北広島市においても今後対応が必要になることが想定されます。

このことから、本審議会では、総合計画と同様に経済状況の変化に速やかに対応し、実効性のある施策を展開するために、「第2期北広島市商工業振興基本計画の策定に係る提言」について、以下のとおり答申するものです。

## 2 検討結果

当審議会では、第2期北広島市商工業振興基本計画の策定に係る基本的な考え方について審議を行った結果、検討が必要とされる内容について次のとおりまとめました。

### (1) 計画全般について

- ①上位計画である「北広島市総合計画（第6次）」との整合性を図ること
- ②計画の関連事業の分野について、商工業振興に係る事業に絞るなど、スリム化を図ること  
とで、より実効性のある計画とするよう検討すること
- ③計画に位置付ける施策や今後実施する具体的取組については、本審議会での意見を参酌して検討すること。
- ④新型コロナウイルス感染症の拡大やウクライナ情勢に伴う原油価格・物価高騰により、市民生活や経済活動などへの影響が長期に及んでいることから、社会情勢の変化に対応できる施策を検討すること
- ⑤計画の推進に当たっては、国や北海道などからの情報収集に努め、商工業者、商工業者団体、農業者、市民等と連携を図りながら取り組むこと
- ⑥計画に基づく施策の実施状況を把握するとともに、年度ごとに本審議会において、必要な報告と審議を行うこと

### (2) 計画における施策等について

- ①資金繰り支援について、商工業実態調査では事業者のニーズが見られることから、経営の安定化に向けた支援について検討すること
- ②今後の事業者における中長期的な計画について、商工業実態調査では設備投資などのニーズも一部あることから、今後のニーズ把握や支援について検討すること
- ③北海道ボールパーク F ビレッジ開業に伴う地域振興策について盛り込むこと
- ④北海道ボールパーク F ビレッジ開業や駅西口整備によって新たに進出する企業と地元企業との関わりによって、地域の産業活性化につなげるような施策について検討すること
- ⑤北海道ボールパーク F ビレッジ開業による波及効果や地元企業の事業活動による相乗効果、人材確保への期待が高まっていることから、商工業振興施策との連携に向けた取組について検討すること
- ⑥北広島商工会と共同又は連名で策定した計画などもあることから、関係機関とより連携を強化して施策を展開していくこと
- ⑦商工業者や商工会、地域商店街振興会等が取り組む賑わいづくり等への支援について検討すること
- ⑧北海道ボールパーク F ビレッジ開業により全国的に注目されている北広島市の地域ブランドをPRするシティセールスや情報発信について検討すること

- ⑨商工業振興を目的とした支援制度の認知状況において、令和3年度に実施した商工業実態調査では約半数が知らないと回答していることから、制度の周知を工夫して活用促進に努めること
- ⑩商工業実態調査では、市からの情報提供を希望する事業者もいることから、ニーズに対応した情報発信に努めること
- ⑪事業承継について、商工業実態調査では現時点で意向のある事業者が半数程度であるが、代表者の年齢が上がるにつれて意向が高まっていることから、今後のニーズ把握や後継者の教育・発掘、事業承継計画の作成などへの支援について検討すること
- ⑫企業の誘致を進めるにあたり、新たな工業団地開発や土地の提供について検討すること
- ⑬人手不足が問題となっている中、外国人や高齢者など多様な人材の活用を促進するため、雇用支援の取組を検討すること
- ⑭長い期間就業可能な若年層の確保や早期離職を防止する職場定着の支援について検討すること

### 3 検討の経過

令和3年3月から令和4年10月まで審議会を7回開催し、検討の結果を答申として提出しました。

#### <北広島市商工業振興審議会の開催>

開催日	回数	検討内容
令和3年3月10日	1	・次期計画策定について ・新型コロナウイルス感染症関連事業実施状況について
令和3年8月31日	2	・計画関連施策の実施状況について ・次期計画の策定スケジュール変更（案）について
令和3年11月9日	3	・計画の推進期間延長について ・次期計画策定のための事業者アンケートについて
令和4年3月28日	4	・北広島市商工業実態調査結果について
令和4年7月1日	5	・計画関連施策の実施状況について ・計画の基本方針等について
令和4年9月13日	6	・計画素案について
令和4年10月25日	7	・計画素案について ・答申（案）について
令和4年11月8日	—	・「第2期北広島市商工業振興基本計画の策定に係る提言について（答申）」の提出

<北広島市商工業振興審議会委員名簿>

役職	氏名	区分
会 長	河西 邦人	学識経験者（札幌学院大学 学長）
副会長	藤山 康雄	商工業者（北広島商工会 会長）
委 員	山田 久俊	商工業者（北広島商工会 副会長）
委 員	丹野 司	商工業者（北広島市工業振興会 会長）
委 員	長島 博子	消費者団体（北広島消費者協会 会長）
委 員	的場 睦子	公募